
主眼着眼

2019年5月号

※今月号は2019年4月22日時点の情報を基に作成しています。

◆ 目 次 ◆

視点 1	新元号は「令和」	2
視点 2	世界経済の成長見通し	4
視点 3	2018年の投資部門別売買動向	5
データ分析	アノマリー	6
産業分析	情報セキュリティ	8
主な情報セキュリティ関連銘柄一覧		10

お客様とともに歩む神戸の老舗証券

光証券株式会社

<http://www.hikarishoken.com/>

光証券株式会社商品部情報課 編集・作成

金融商品取引業者：近畿財務局長（金商）第30号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

視点 1

新元号は「令和」

「平成」から「令和」へ

4月1日の臨時閣議で、平成に代わる新しい元号が「令和」に決定しました。「令和」を含む6つの案の中で、日本の古典「万葉集」から引用された「令和」が選ばれたようです。

新元号が発表された4月1日は、前週末の海外の株高を受け大幅に上昇しました。発表後にはレイ（証券コード4317）など社名に「れい」が入っている銘柄や、「令和」が万葉集で梅花を詠んだ歌32首の序文より引用されたことから、梅の花（証券コード7604）が上昇するなど、祝賀ムードも広がりました。

実際、株式相場全体にどの程度影響したのか把握し切れるものではありませんが、心理的にはプラスの効果が少なからずあったのではないかと思います。海外の株高もあり、日経平均株価は4月8日には3月4日につけた21,860円を寄付で更新し、4月15日には22,000円台に乗せています。

祝賀ムードに加え、改元を意識しての結婚や出産の増加、関連イベントが増えるなど、景気にプラスに働くことに期待したいです。

NT倍率上昇

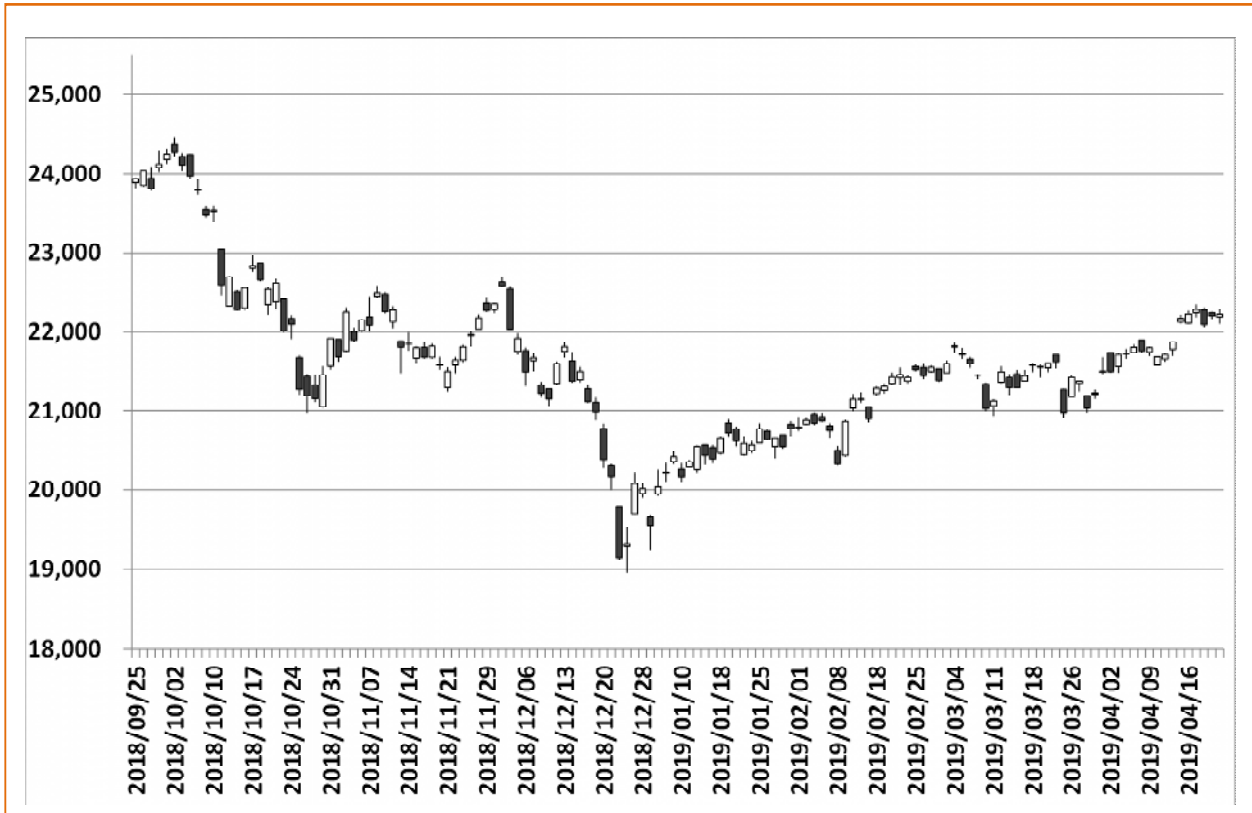
日経平均株価が上昇しても、自分の保有する銘柄はそれほど上がっていないといった個人投資家の方も多いのではないかと思います。それを裏付けているのがNT倍率の上昇です。

NT倍率は日経平均株価を東証株価指数（TOPIX）で割って求められるものです。4月22日現在13.726で2000年代の最高値水準です。NT倍率は日経平均株価とTOPIX間の相対的な強さを示すもので、値が高すぎるとか低すぎるとかではなく、相場の傾向としてとらえる程度が良いと思います。実際、14倍台や10倍割れの時もありました。

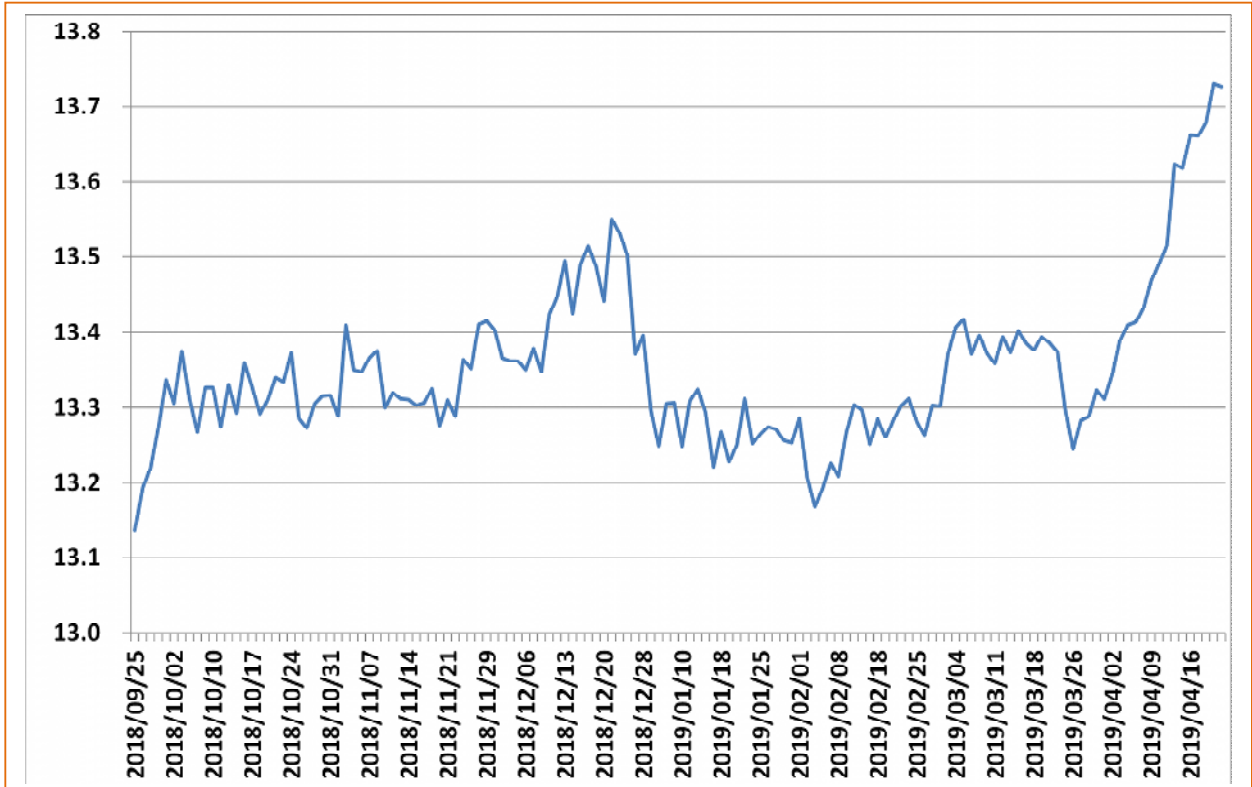
東証1部上場の全銘柄を対象にしているTOPIXは市場全体の動きをより正確に反映します。現在の相場は、日経平均株価に採用されている限られた銘柄を中心にしたもので、相場全体を押し上げるような上昇にはなっていないと言えます。

株価がここから一段と上昇するためには、限られた銘柄にだけでなく、市場全体に物色銘柄が広がっていくことが必要だと思います。

(図)日経平均株価の推移(日足) Quickデータより光証券が作成(4/22現在)



(図)NT倍率の推移(日足終値ベース) Quickデータより光証券が作成(4/22現在)



視点2

世界経済の成長見通し

IMF見通し下方修正

国際通貨基金（IMF）は四半期ごとに改訂する世界経済見通しで、2019年の成長率予測を3期連続で下方修正しました。2019年の世界の貿易量も1月時点の4.0%増から3.4%増へ下方修正されました。

2018年7月に3.9%を見込んでいた成長率予測は、10月に3.7%、2019年1月に3.5%、今回の見通しでは3.3%に引き下げられました。3.3%の成長率は金融危機以後の景気回復局面において最も低い水準となり、世界経済の減速を示すものと言えそうです。

米国と中国の間の貿易紛争と関税の引き上げや、世界規模で広がる景況感の低下などが要因とされており、IMFのラガルド専務理事は「世界の70%の地域で景気が減速している」とコメントしています。

また、英国のEUからの「合意なき離脱」による関税復活はさらなる下押し要因となり、2021年の世界経済成長率は0.2%下振れすると推計、通関手続きの混乱が伴えば、さらなる低下も見込まれるとしています。

織り込み度合いを考える

一方で、2020年の成長率は3.6%に据え置かれており、現段階では「景気後退」までは想定されていません。中国の景気刺激策や世界的な金融市場心理の改善などで、2019年後半から2020年にかけて成長率はある程度上昇すると見ているようです。

相場は昨年末の大幅下落で、「景気減速」だけでなく、「景気後退」までも織り込んだものと考えています。景気減速を示す材料が出て、株式相場が下がらない理由の一つと言えるのではないかと思います。また、各国の政策対応への期待感で株が買われている面もあるかと思います。

先見性があるとされる株価ですが、最近では昨年末の株価急落のように、行き過ぎた動きとなることが多いように感じます。NYダウなどは昨年10月の高値に迫っており、こちらは早くも「景気減速」後の「景気回復」を織り込み始めているようにさえ感じられます。

性急に判断するのではなく、もう少し状況を見極めてから今後を判断しても良いと思います。

視点3

2018年の投資部門別売買動向

外国人売り

東京証券取引所が発表した投資部門別売買動向を日本経済新聞社が集計した結果、2018年度の海外投資家の日本株の売り越し額は約5兆6,300億円となり、2017年度に続いて2年連続の売り越しとなったようです。

週単位で見ると、3月30日の週まで9週連続で売り越していた海外投資家が、4月第一週と第二週にそれぞれ約6,228億円、約1,214億円の買い越しに転じています。海外投資家の姿勢の変化につながるか注目です。

日銀のETF買い

日銀による上場投資信託（ETF）の買い入れ額は、2018年度は5兆6,500億円で、海外投資家の売り越し額とほぼ同額です。海外投資家の日本株の大幅な売りを、日銀がETFの買い入れを通じて吸収した形となっています。

日銀のETFの保有残高は推計で約29兆円。このペースで買い入れが続けば、2020年中に年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の日本株運用額を超える可能性があります。今後の日銀の金融政策への影響が気になります。

(表) 海外投資家の売買動向

Quickデータより光証券が作成（4/22現在）

期間(週)	差引金額
～ 2019年12月15日	-1614
～ 2019年12月22日	-3264
～ 2019年12月29日	-578
～ 2020年1月5日	-2086
～ 2020年1月12日	-2905
～ 2020年1月19日	-543
～ 2020年1月26日	1202
～ 2020年2月2日	-1294
～ 2020年2月9日	-1536

期間(週)	差引金額
～ 2020年2月16日	-655
～ 2020年2月23日	-35
～ 2019年3月2日	-1952
～ 2019年3月9日	-5689
～ 2019年3月16日	-5062
～ 2019年3月23日	-3785
～ 2019年3月30日	-745
～ 2019年4月6日	6228
～ 2019年4月13日	1214

※単位: 億円

金額は億円以下は四捨五入しています

データ分析

アノマリー

経験則

株式相場には「アノマリー」と呼ばれるものがあります。理論的根拠はないが、良く当たる相場での経験則のことを言います。例えば「1月効果」、「節分天井、彼岸底」、「セルインメイ（5月は株を売れ）」などです。

経験則的なもので、なるほどと思えるときもあれば、そうでないときもあります。今回は二つの相反する「アノマリー」を紹介します。

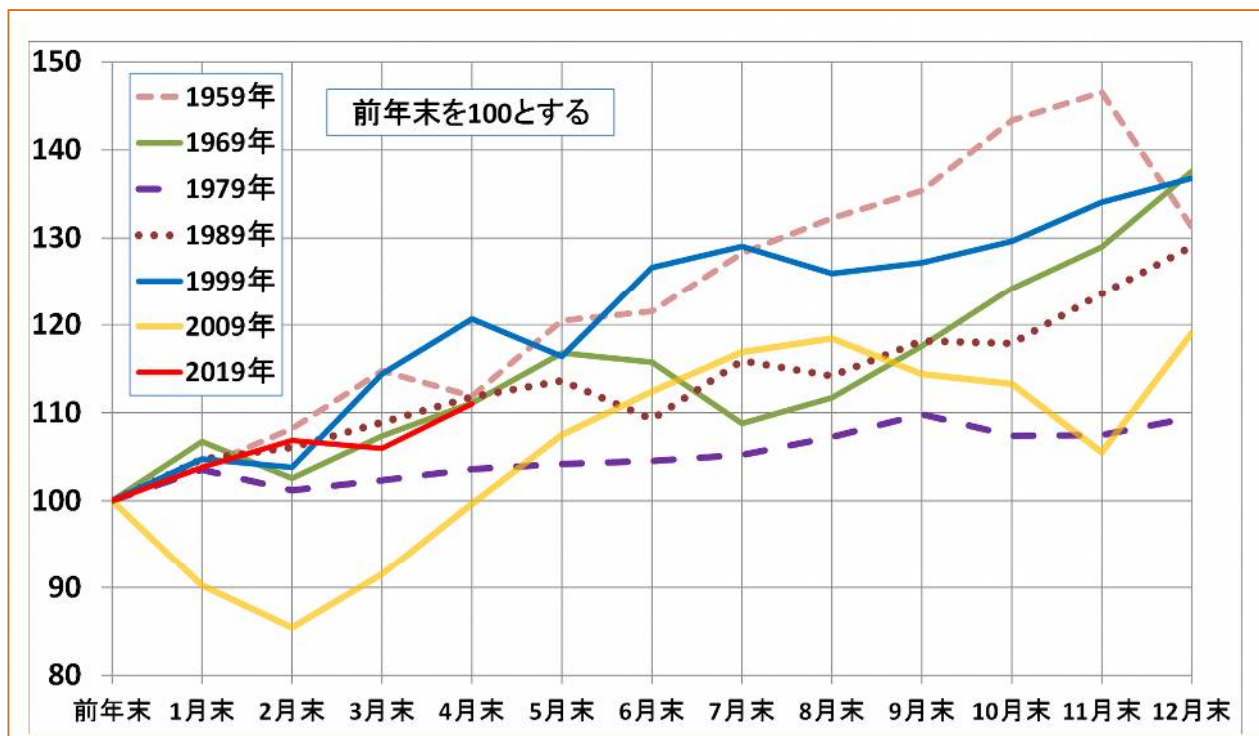
己（つちのと）年の相場

「己（つちのと）」の年の相場は強いというデータがあります。西暦の下一ケタの数字が9の年が「己」に当たり、本年（2019年）がそれに該当します。

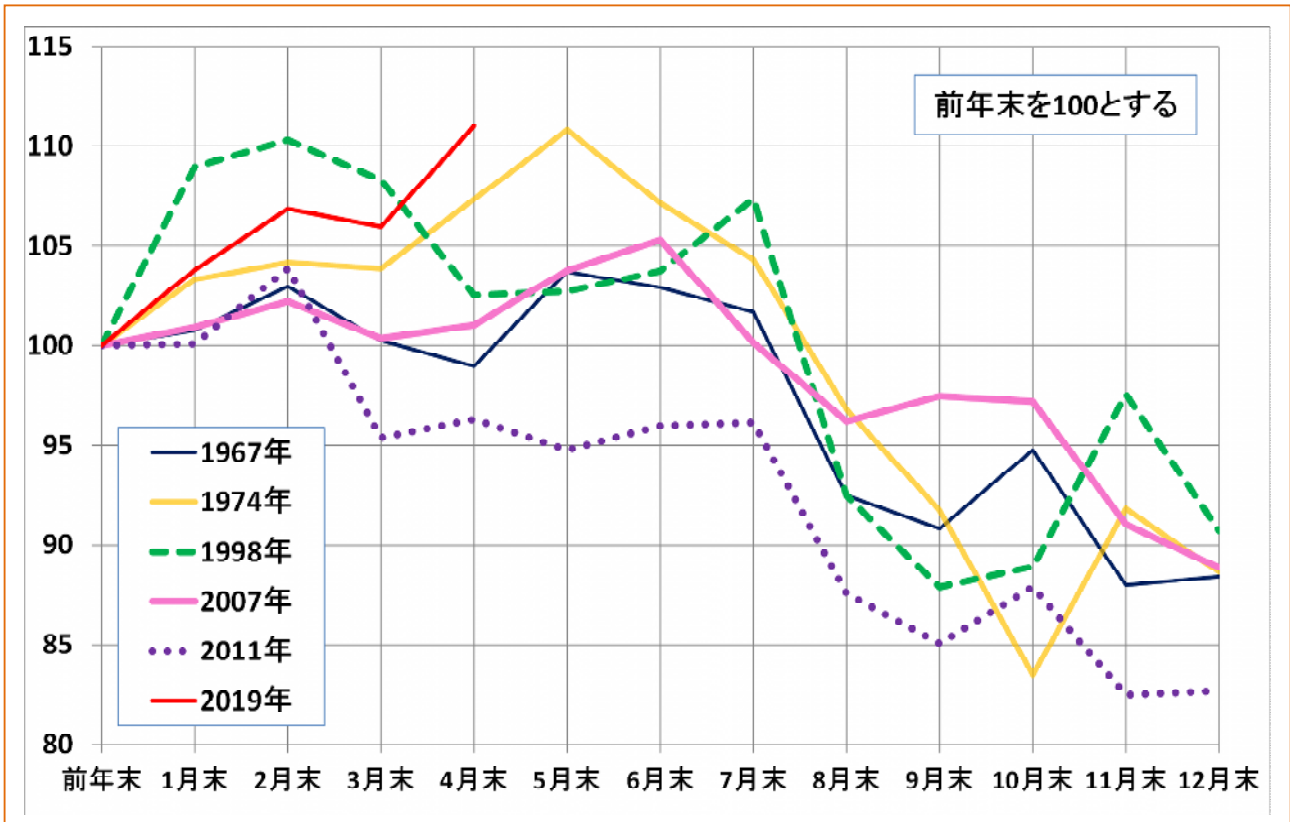
「己年」に株価が上昇する理由は理論的には説明できず、「アノマリー」と言えますが、1959年以降、該当する年が6回あり、すべての年で年末の日経平均株価は前年末より上昇しています。株式市場的には大変心強いデータです。

(図) 己(つちのと)年の日経平均株価の推移(月足終値ベース)

Quickデータより光証券が作成 (4/22現在)



(図) 前月比で1月2月に上昇、3月下落のときの日経平均株価の推移 (月足終値ベース)
Quickデータより光証券が作成(4/22現在)



1月・2月株高、3月株安

前述の「アノマリー」と正反対の「アノマリー」もあります。月間騰落率に着目したもので、1月と2月が上昇して3月が下落した年は、日経平均株価は年間で下落するというものです。

該当する年が過去5回(1967年、1974年、1998年、2007年、2011年)ありましたが、5回すべてで年末の日経平均株価は前年末より下落しています。特に4月から年末までの株価は、いずれも10%を超える下落となっています。株式相場的には大変残念なデータです。

夏場がカギに？

これら二つの「アノマリー」は完全に相反する結果を示すものなので、本年はどちらかの「アノマリー」が当たり、もう片方の「アノマリー」が外れるということになります。

二つのグラフを見ると、夏場の方向性が年末まで続く傾向があるように思います。特に下落するときは8月の下げが大きく、年末まで日経平均株価は回復できないパターンとなっているようです。あくまで「アノマリー」ですが、少し気に留めておきたいです。

産業分析

情報セキュリティ

IoT時代の情報セキュリティ

IoT（モノのインターネット）の時代には、パソコンやスマートフォンなどの情報関連機器以外にも、様々なモノがインターネットにつながります。

インターネットにつながるモノが増加するにつれて、情報セキュリティの重要性はこれまで以上に増してくるでしょう。情報セキュリティとは一般的に、情報の機密性、情報の完全性、情報の可用性の3つを確保することと定義されています。

企業や組織には、重要な営業機密情報や、顧客・社員の個人情報など、多くの情報が保管されています。これらの情報に対して、適切な情報セキュリティ対策を取ることは、企業や組織として当然の責務となってきました。

例えば、情報漏えいに対する対策があります。情報漏えいの原因は、後述するサイバー攻撃によるものもありますが、むしろ人為的な要因が大部分を占めています。日本ネットワークセキュリティ協会によると、情報漏えいの原因は、誤操作、紛失・置き忘れ、管理ミスで過半数を占めています。

サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティとは、大きくは情報セキュリティの中に含まれますが、特に、コンピュータやWebサイト、サーバーなどへの不正アクセスを防ぎ、電子情報の不正な取得・流出、改ざんを防止することなどを言います。

政府はセキュリティ戦略の最高会議として「サイバーセキュリティ戦略本部」を設置し、サイバーセキュリティに関する施策を総合的かつ効果的に推進することを目指した取り組みを行っています。

2016年のリオデジャネイロオリンピックや2018年の平昌オリンピックでもサイバー攻撃による被害が報告されていることもあり、政府は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおけるセキュリティ対策を重要項目として定めています。

近年のオリンピックはサイバー攻撃の実行者にとって格好のターゲットになっている上、またIoTの普及もあり、被害の規模がこれまで以上に増大する恐れもあるため、万全の対応で臨むことが求められます。

【参考資料】

(表) 情報セキュリティ10大脅威2019 独立行政法人情報処理推進機構「情報セキュリティ10大脅威2019」(<https://www.ipa.go.jp/files/000072668.pdf>) より抜粋

「個人」向け脅威	順位	「組織」向け脅威
クレジットカード情報の不正利用	1	標的型攻撃による被害
フィッシングによる個人情報等の詐取	2	ビジネスメール詐欺による被害
不正アプリによるスマートフォン利用者への被害	3	ランサムウェアによる被害
メール等を使った脅迫・詐欺の手口による金銭要求	4	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃の高まり
ネット上の誹謗・中傷・デマ	5	内部不正による情報漏えい
偽警告によるインターネット詐欺	6	サービス妨害攻撃によるサービスの停止
インターネットバンキングの不正利用	7	インターネットサービスからの個人情報の窃取
インターネットサービスへの不正ログイン	8	IoT 機器の脆弱性の顕在化
ランサムウェアによる被害	9	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加
IoT 機器の不適切な管理	10	不注意による情報漏えい

<用語解説>

ランサムウェア

コンピュータウイルスの一種。感染したパソコンなどに保存しているデータを暗号化して使えない状態にするなど制限をかけ、その後元に戻すことと引き換えに身代金を要求するもの。

標的型攻撃

機密情報を盗み取ることなどを目的として、特定の個人や組織を狙った攻撃。

サプライチェーン

製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの一連の流れのこと。

主な 情報セキュリティ 関連銘柄一覧

※テーマに関連すると思われる銘柄の一覧であって、特定の銘柄の先行きを予測したり、または推奨したりするものではありません。詳細は最寄りの営業店にお問い合わせください。

2326	デジタルアーツ	インターネットアクセスに伴う危険を未然に防止する「Webフィルタリング」や「電子メールフィルタリング」を中心とする情報セキュリティ事業を企業・公共・家庭向けに展開。
3040	ソリトンシステムズ	企業ネットワークの構築や情報セキュリティ分野での独立系メーカー。情報漏えい対策、サイバーセキュリティ対策の自社開発製品群を国内、国外に販売。
3042	セキュアヴェイル	コンピュータ・ネットワーク・セキュリティシステムの設計、構築、運用監視、ログ(使用履歴)分析および関連製品の販売を行う。ログ解析サービスや運用監視サービスなどが収益基盤。
3692	FFRI	国内で独自の研究開発を展開するサイバーセキュリティの専門企業。攻撃者の心理や技術動向から、将来的に予想される脅威を先読みする技術に強み。
3857	ラック	情報セキュリティサービスを提供。国内最大級のセキュリティ監視センター「JSOC(ジェイソック)」、セキュリティ人材を育成する「ラックセキュリティアカデミー」を開設。
3927	フーバーブレイン	2018年10月1日付でアークンから社名変更。コンピュータセキュリティのコンサルティングやコンピュータソフトウェアの開発、販売等を行う。
3968	セグエグループ	セキュリティとITインフラ専門の企業グループ。ITエンジニアを多く抱える。
4288	アズジェント	機器の選定から導入、運用、監視、コンサルティングまで一貫して提供するネットワークセキュリティ企業。
4344	ソースネクスト	廉価のパソコンソフトに強み。ウイルス対策ソフトでは「ZEROウイルスセキュリティ」がロングセラー。
4386	SIG	官公庁向けが主力。サーバ・ネットワーク機器やソフトの運用、保守やセキュリティ対策ソリューションの提案・販売等を手掛ける。
4398	ブロードバンドセキュリティ	セキュリティ監査・コンサルティングサービス、脆弱性診断サービス、情報漏洩IT診断サービス等を手掛ける。QRコード決済事業者向けに、情報セキュリティ面のリスク評価および対策を支援する「QR決済セキュリティコンサルティングサービス」を開始。
4704	トレンドマイクロ	コンピュータ及びインターネット用セキュリティ関連製品・サービスの開発・販売。ウイルス対策ソフト「ウイルスバスター」が主力。
4824	メディアシーク	改ざんされたQRコードを99%(同社調べ)検出できる「セキュアQRコードリーダー」の提供を開始。
4847	インテリジェントウェイブ	金融決済システム構築。イスラエルのITセキュリティ企業が開発したサイバー攻撃を無効化させる製品「モルフィセック」について国内販売契約を締結。
6199	セラク	ITインフラ構築・保守が柱。IT人材紹介事業にも注力。IoTセキュリティにおいてトレンドマイクロと提携。2018年9月にはサイバーセキュリティ事業を立ち上げる。
6701	NEC	トレンドマイクロ、三井住友海上火災保険と共同で、サイバー保険付帯の「サーバー脆弱性対策サービス」を開発。サービスの利用者は万一の被害にも保険によって調査や被害にかかるコストの軽減を図ることができる。
6702	富士通	グループ内で、サイバーセキュリティに関する技能を持った人材を発掘・育成することを目的とした「セキュリティマイスター認定制度」を導入。
9739	日本システムウェア	システム開発。IoTサービスに注力。トレンドマイクロが提供するIoT機器向けセキュリティソリューションを活用した、IoTデバイス用セキュリティソリューションの提供を開始。

※4/22時点で、フーバーブレイン(3927)は日々公表銘柄に、FFRI(3692)・アズジェント(4288)・ソースネクスト(4344)は貸株利用等に関する注意喚起銘柄にそれぞれ指定されています。

【本レポートについての注意事項】

本レポートは、情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択・投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行ってください。

本レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性に関して保証するものではありません。

本レポートに記載する内容はレポート作成日現在のものであり、予告なしに変更する場合があります。

本レポートに基づき投資を行った結果、発生した損害につきましては、弊社は理由の如何を問わず一切責任を負いません。

本レポートで記載された銘柄については、弊社の自己勘定及び、投資一任口座でポジションを保有している場合があります、今後も売買を行うことがあります。

本レポートに関する一切の権利は光証券(株)に帰属します。本レポートの一部あるいは全部の複製または転送等を行わないようお願いいたします。

【リスクについて】

◎日本株式のリスク

リスク要因として価格変動リスク（相場、金利等の変動による価格の下落）と発行者の信用リスク（倒産等、発行会社（体）の財務状況の悪化）による株価の下落等により、投資元本を下回り損失が生じることがあります。信用取引を行う場合は、対象となる株式等の価格変動により損失の額はお客様が差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

◎ETF（上場投資信託）のリスク

組入れ対象であるETF（上場投資信託）は、ETFの投資対象の価格変動等により基準価格が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、分配金の変動や基準価格の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

◎J-REIT（上場不動産投資信託）のリスク

日本株式のリスクに加え、地震・災害などによるリスク（投資対象不動産が地震や火災の被災を受けた場合など）により価格や分配金の変動する可能性があります。

◎野村 MRF のリスク

※別途お渡しする「野村 MRF 目論見書」及び「目論見書補完書面（投資信託）」の内容をよくお読み下さい。

（1）ファンドが主要投資対象とする短期公社債、コマーシャル・ペーパー等は市場金利の変動により価格や利回りが変動します。よって金利の変動によりファンドの日々の収益は変動します。

（2）有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

（3）有価証券の貸付等において取引先リスク（相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

【手数料について】

国内株式手数料は以下の通りとなっています。

国内上場株式等		手 数 料
約 定 代 金 3,000 円以下の場合		約定代金の 9.9990% 税込(1 円～322 円)
3,000 円超	218,000 円以下の場合	2,500 円 税込(2,700 円)
218,000 円超	1,000,000 円以下の場合	約定代金の 1.1500% 税込(2,707 円～12,420 円)
1,000,000 円超	5,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.9000% + 2,500 円 税込(12,420 円～51,300 円)
5,000,000 円超	10,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.7000% + 12,500 円 税込(51,300 円～89,100 円)
10,000,000 円超	30,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.5750% + 25,000 円 税込(89,100 円～213,300 円)
30,000,000 円超	50,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.3750% + 85,000 円 税込(213,300 円～294,300 円)
50,000,000 円超	100,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2250% + 160,000 円 税込(294,300 円～415,800 円)
100,000,000 円超	300,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2000% + 185,000 円 税込(415,800 円～847,800 円)
300,000,000 円超	500,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.1250% + 410,000 円 税込(847,800 円～上限 1,080,000 円)
500,000,000 円超		約定代金の 0.1000% + 535,000 円 税込(上限 1,080,000 円)

投資一任口座「イーグルズ・アイ」の報酬体系

- ① **固定報酬** 契約時又は契約更新時に契約資産額に対してそれぞれ下記の料率を乗じた額を、四半期ごとに按分したうえで各四半期の最初の月(1・4・7・10月)の10日までに契約資産から徴収いたします。

(標準運用)コース 契約資産額×2.0%(年)(税抜)

(積極運用)コース 契約資産額×1.8%(年)(税抜)

※ご契約開始時の固定報酬については、運用開始月の翌月を含む直近四半期末までの固定報酬額を月割り計算したうえで、運用開始時までに契約資産から徴収いたします。

- ② **成功報酬** 契約の満了時(※1)又は解除の際に契約資産時価評価額が契約開始時の契約資産額もしくはハイウォーターマーク(成功報酬算定の際の基準額)(※2)を超過する場合に契約資産から徴収いたします。

(標準運用)コース 超過率が10%以下の場合、超過額に対して10%(税抜)を乗じた金額とし、超過率が10%超の場合は、10%までの超過額に対して10%(税抜)を乗じた金額に加えて10%超の超過額の部分に対して20%(税抜)を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

(積極運用)コース 超過率に関係なく超過額の部分に対して20%(税抜)を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

※1 契約満了時に係る成功報酬の算定基準日は12月の最終営業日の2営業日前とします。

※2 成功報酬算定基準日における成功報酬控除後契約資産時価評価額の最大金額です。

- ③その他の諸費用

ETF(上場投資信託)・REIT(国内上場不動産投資信託)を保有した場合、ファンドから支払われる費用として信託報酬(ファンドに定められた料率を乗じた額)を間接的にご負担頂きます。

ご契約の際には、必ず「投資一任契約において契約締結前にお客様に交付する書面集」の内容について十分ご確認いただきますようお願いいたします。